

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 佐藤 徹
 (氏名) 細江 秀喜
 TEL 0568-31-1111
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,201	5.2	2,671	△4.1	2,939	2.7	1,910	△5.4
29年3月期第2四半期	34,414	△6.6	2,785	40.9	2,862	32.9	2,019	47.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,977百万円 (196.8%) 29年3月期第2四半期 666百万円 (△58.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	201.29	—
29年3月期第2四半期	209.90	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	87,359		49,843		56.4	
29年3月期	86,728		48,484		55.2	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 49,276百万円 29年3月期 47,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	65.00	—
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 25円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	2.3	5,250	△22.4	5,500	△23.9	3,900	△26.3	410.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	9,500,000 株	29年3月期	9,650,412 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	9,052 株	29年3月期	159,102 株
----------	---------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	9,491,196 株	29年3月期2Q	9,621,750 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
個別売上高明細	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内外需要や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、アジアにおける地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの経営環境は、一般市場向け変圧器などで価格競争が進みましたが、ハーメティックモータやプリント配線板の需要が上向きで推移するなど、総じて良好でした。

このような環境の下、当社グループは「中期経営計画2018～確かな技術で未来をひらく～」の2年目として、事業・製品の拡大と持続的成長の基盤強化に取り組んでおります。事業・製品の拡大では、今後需要拡大が期待される配電系統高度化関連製品やアクチュエータ、車載用モータの拡販活動などを推進しています。また、持続的成長の基盤強化では、保有技術の強化や連結ベースでの原価管理の整備などに取り組んでいます。

連結業績につきましては、電力機器事業の減収を回転機事業の増収が上回った結果、売上高は362億1百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は26億7千1百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は29億3千9百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1千万円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、146億3千1百万円（前年同期比7.0%減）となりました。配電線自動電圧調整器やプリント工事が堅調に推移しましたが、大型変圧器や制御機器などが減少しました。

回転機事業の売上高は215億7千万円（前年同期比15.5%増）となりました。ハーメティックモータやプリント配線板が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億3千1百万円増加し873億5千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億6千3百万円増加し627億9千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少16億3千2百万円、電子記録債権の増加5億6千4百万円、棚卸資産の増加15億3千6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億3千2百万円減少し245億6千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少5億4千9百万円、投資その他の資産の増加3億2千4百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億2千8百万円減少し375億1千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億5千3百万円減少し253億9千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加13億2千8百万円、電子記録債務の減少3億1千6百万円、短期借入金の減少6億9千9百万円、未払法人税等の減少8億5千1百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2千5百万円増加し121億2千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億5千9百万円増加し498億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億1千万円、その他有価証券評価額金の増加1億6千5百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2ポイント増加し56.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3億4千5百万円増加し、155億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億7千6百万円（前年同期43億2千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益27億1千8百万円、減価償却費11億5千2百万円、売上債権の減少額12億7千2百万円、仕入債務の増加額10億3千6百万円などの資金の増加と、たな卸資産の増加額15億7千3百万円、未払消費税等の減少額4億4千万円、法人税等の支払額16億4千2百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億8千7百万円（前年同期10億9千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億3千9百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億1千1百万円（前年同期7億8千9百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億円などの資金の増加と、短期借入金の返済による支出6億9千9百万円、長期借入金の返済による支出15億1千6百万円、配当金の支払額6億1千5百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,942	16,337
受取手形及び売掛金	20,342	18,709
電子記録債権	4,042	4,607
有価証券	9,299	9,299
商品及び製品	3,586	3,820
仕掛品	3,320	4,318
原材料及び貯蔵品	3,790	4,094
繰延税金資産	699	698
その他	918	917
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	61,927	62,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,385	6,155
機械装置及び運搬具(純額)	3,846	3,697
工具、器具及び備品(純額)	875	889
土地	4,260	4,053
リース資産(純額)	586	576
建設仮勘定	58	89
有形固定資産合計	16,012	15,462
無形固定資産		
174	174	167
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381	5,708
繰延税金資産	2,067	2,059
その他	1,279	1,282
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	8,613	8,938
固定資産合計	24,800	24,567
資産合計	86,728	87,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,526	11,854
電子記録債務	4,916	4,600
短期借入金	3,370	2,671
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,202
未払費用	2,844	3,004
未払法人税等	1,729	877
その他	1,485	1,184
流動負債合計	26,148	25,394
固定負債		
長期借入金	4,579	4,536
繰延税金負債	44	66
退職給付に係る負債	6,738	6,796
その他	732	721
固定負債合計	12,095	12,120
負債合計	38,243	37,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,208
利益剰余金	40,218	41,128
自己株式	△395	△13
株主資本合計	46,074	47,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,447
為替換算調整勘定	1,261	1,133
退職給付に係る調整累計額	△712	△679
その他の包括利益累計額合計	1,830	1,900
非支配株主持分	579	566
純資産合計	48,484	49,843
負債純資産合計	86,728	87,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,414	36,201
売上原価	28,190	29,914
売上総利益	6,223	6,286
販売費及び一般管理費	3,438	3,614
営業利益	2,785	2,671
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	64	79
持分法による投資利益	108	114
屑消耗品売却額	37	54
その他	94	118
営業外収益合計	318	382
営業外費用		
支払利息	77	61
為替差損	101	24
その他	61	28
営業外費用合計	241	114
経常利益	2,862	2,939
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	68
固定資産除却損	3	18
投資有価証券評価損	17	—
減損損失	—	135
その他	5	—
特別損失合計	26	222
税金等調整前四半期純利益	2,836	2,718
法人税、住民税及び事業税	883	855
法人税等調整額	△105	△49
法人税等合計	777	805
四半期純利益	2,058	1,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,019	1,910

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,058	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	162
為替換算調整勘定	△1,353	△135
退職給付に係る調整額	45	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	△1,392	64
四半期包括利益	666	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	1,980
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,836	2,718
減価償却費	1,102	1,152
減損損失	—	135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141	102
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
受取利息及び受取配当金	△78	△94
支払利息	77	61
持分法による投資損益(△は益)	△108	△114
固定資産売却損益(△は益)	0	67
固定資産除却損	3	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,130	1,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351	△1,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△646	1,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	△440
その他	833	142
小計	5,119	4,481
利息及び配当金の受取額	79	93
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△73	△61
法人税等の支払額	△803	△1,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5	△50
有価証券の増減額(△は増加)	100	0
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△939
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△5	△11
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△69	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△451	△699
長期借入れによる収入	1,750	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,672	△1,516
配当金の支払額	△336	△615
自己株式の増減額(△は増加)	0	△0
その他	△78	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,804	345
現金及び現金同等物の期首残高	15,428	15,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,232	15,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式150,412株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が382百万円、自己株式が382百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,731	18,682	34,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,731	18,682	34,414
セグメント利益	3,292	272	3,564

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,564
全社費用(注)	△779
四半期連結損益計算書の営業利益	2,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,631	21,570	36,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,631	21,570	36,201
セグメント利益	2,553	919	3,472

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,472
全社費用(注)	△800
四半期連結損益計算書の営業利益	2,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない固定資産のうち、使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	千葉県佐倉市

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては135百万円であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛電商事株式会社（以下、「愛電商事」という）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年10月1日付で愛電商事を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 : 愛知電機株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の製造・販売

(消滅会社)

名称 : 愛電商事株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の販売、物流、警備

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、愛電商事を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

一般市場向け売上拡大の方策として、愛電商事を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

4. 補足情報

個別売上高明細

(単位：百万円)

		前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	3,301	3,241	△59
	中型変圧器	3,066	2,956	△109
	大型変圧器	2,048	1,608	△439
	制御機器	3,647	3,317	△329
	電力システム	1,058	1,293	234
	その他	945	883	△62
	計	14,067	13,301	△766
回 転 機	小型モータ	1,304	897	△406
	住設機器	350	367	16
	介護用機器	1,775	1,823	48
	その他	611	691	79
	計	4,041	3,779	△261
合 計		18,108	17,081	△1,027